

第2期
伊那地域定住自立圏
共生ビジョン
【第3版】

令和7年3月
伊那市

伊那地域定住自立圏 目次

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	1
(1)	定住自立圏の名称.....	1
(2)	圏域を形成する市町村の名称.....	1
2	定住自立圏の将来像.....	1
(1)	圏域の概況	1
ア	人口と将来推計.....	1
イ	年齢3区分人口割合の推移と将来推計.....	2
ウ	伊那市への通勤通学割合.....	2
エ	医療	2
オ	産業	3
カ	子育て	5
キ	地域公共交通.....	6
(2)	圏域の課題	6
(3)	圏域の将来像	7
ア	圏域の人口目標.....	7
3	共生ビジョンの期間.....	7
4	協定等に基づき推進する具体的取組.....	8
(1)	生活機能の強化に係る政策分野.....	8
ア	産業振興	8
イ	福祉	9
(2)	結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野.....	11
ア	地域公共交通.....	14
イ	情報インフラ.....	16
ウ	移住定住・地域振興.....	17
(3)	圏域のマネジメント強化に係わる政策分野.....	18
ア	人材育成・交流促進.....	19

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

伊那地域定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町村の名称

伊那市、箕輪町、南箕輪村

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の概況

当圏域は、長野県の南東部に位置し、東は南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、西は中央アルプスを境に木曽地域に接しています。南北に伊那盆地が開け、圏域の中央を南下する天竜川により、河岸段丘と扇状地が形成され、田園と畑作地帯が開けた美しい景観をつくり出しています。

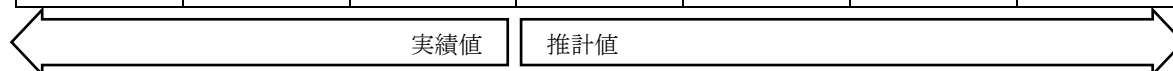
道路は、中央自動車道と国道 153 号が圏域内を南北に縦断し、また、国道 152 号や権兵衛トンネルを有する国道 361 号などの主要幹線道路により、周辺地域との結びつきを深め、鉄道は、圏域の中央を飯田線が走り、中央本線、東海道本線に連絡し、2027 年（令和 7 年）に開業が予定されているリニア中央新幹線によって、東京圏、中京圏との結びつきが更に強まることが期待されています。

通勤・通学、買い物、通院などの日常的生活行動圏は、行政区域を越えた圏域が形成されており、病院運営やごみ処理、救急・消防業務などの住民生活に係わる行政サービスは、広域連合や一部事務組合により行われています。

ア 人口と将来推計

単位：人

市町村名	2010 年 (平成 22 年)	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)	2025 年 (令和 7 年)	2030 年 (令和 12 年)	2035 年 (令和 17 年)
伊那市	71,083	68,271	65,269	61,976	58,622	55,141
箕輪町	26,214	25,241	24,216	23,008	21,694	20,308
南箕輪村	14,498	15,063	15,401	15,567	15,577	15,428
合計	111,795	108,575	104,886	100,551	95,893	90,877

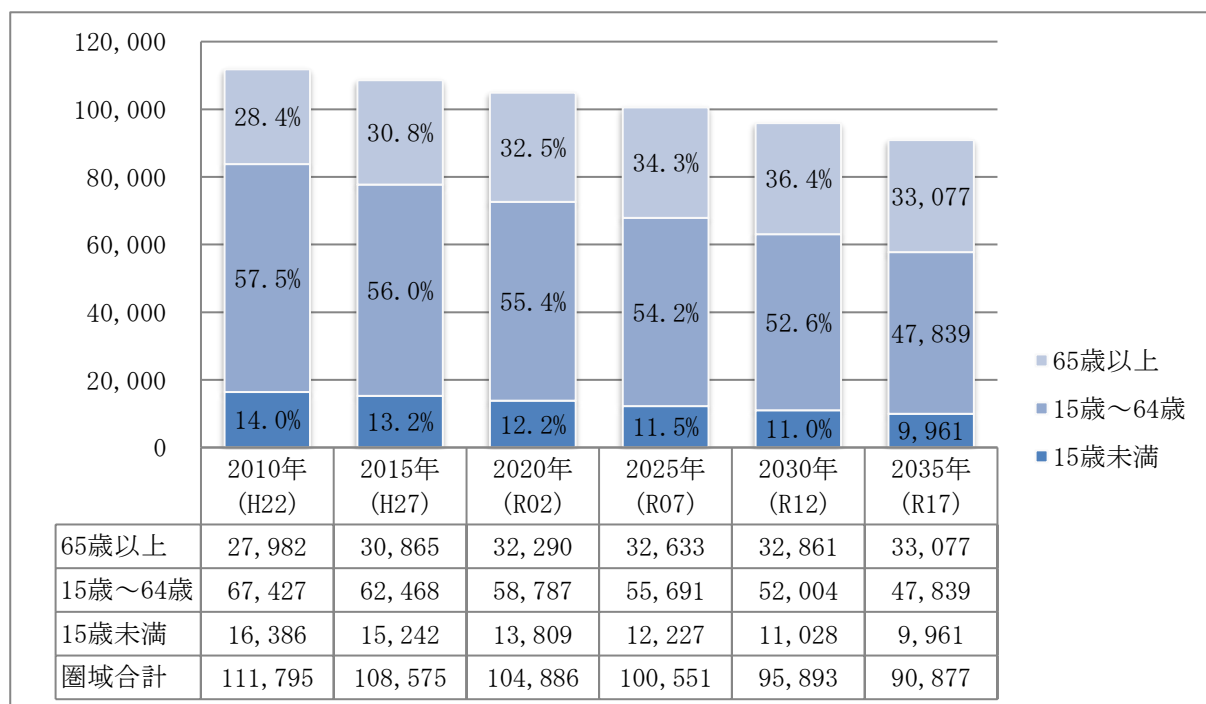


出典：2010(平成 22)～2015(平成 27)年度…国勢調査

2020(令和 2)～2035(令和 17)年度…国立社会保障・人口問題研究所

イ 年齢3区分人口割合※の推移と将来推計

単位：人



※年齢不詳は除く

出典：2010(平成 22)～2015(平成 27)年度…国勢調査

2020(令和 2)～2035(令和 17)年度…国立社会保障・人口問題研究所

ウ 伊那市への通勤通学割合

町村名	人口	各町村に常住する就業者・通学者数	伊那市へ通勤・通学する従業者・通学者数	通勤通学割合
箕輪町	25,241人	13,390人	2,341人	0.175
南箕輪村	15,063人	7,463人	2,446人	0.328

出典：2015(平成 27)年国勢調査

エ 医療

伊那中央病院患者数（2019(令和元)年度）

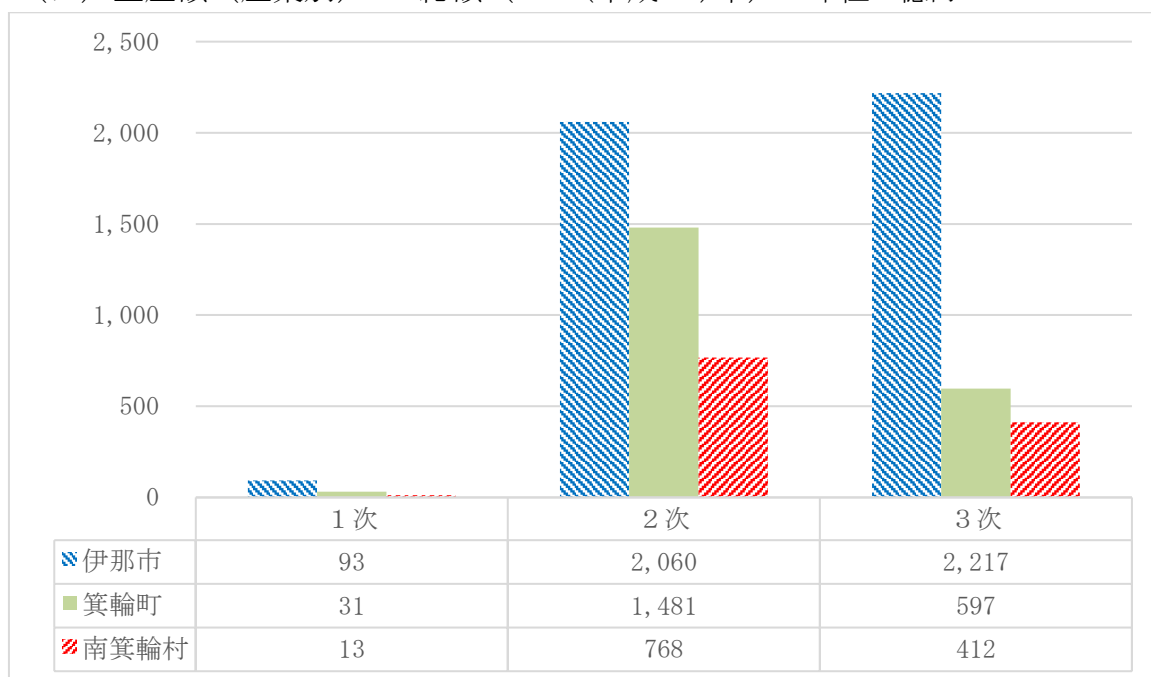
単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
外来延べ患者数※	112,166	33,571	24,111	169,848
入院延べ患者数	60,066	17,634	10,832	88,532
合計	172,232	51,205	34,943	258,380

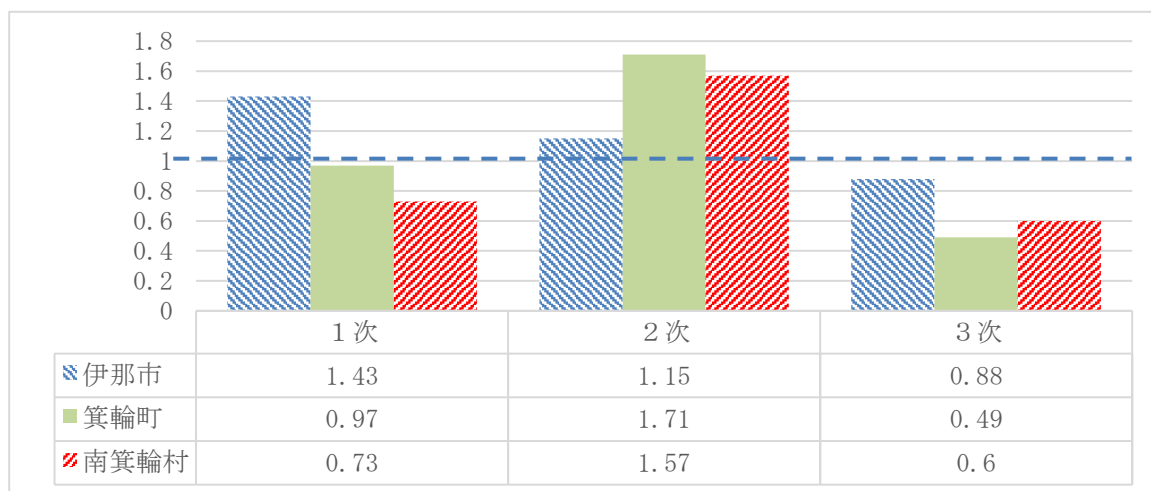
※外来延べ患者数は、他科受診を含む。 資料提供：伊那中央行政組合

オ 産業

(ア) 生産額（産業別）※の総額（2015（平成 27）年） 単位：億円



(イ) 修正特化係数※（付加価値額）（2015（平成 27）年）



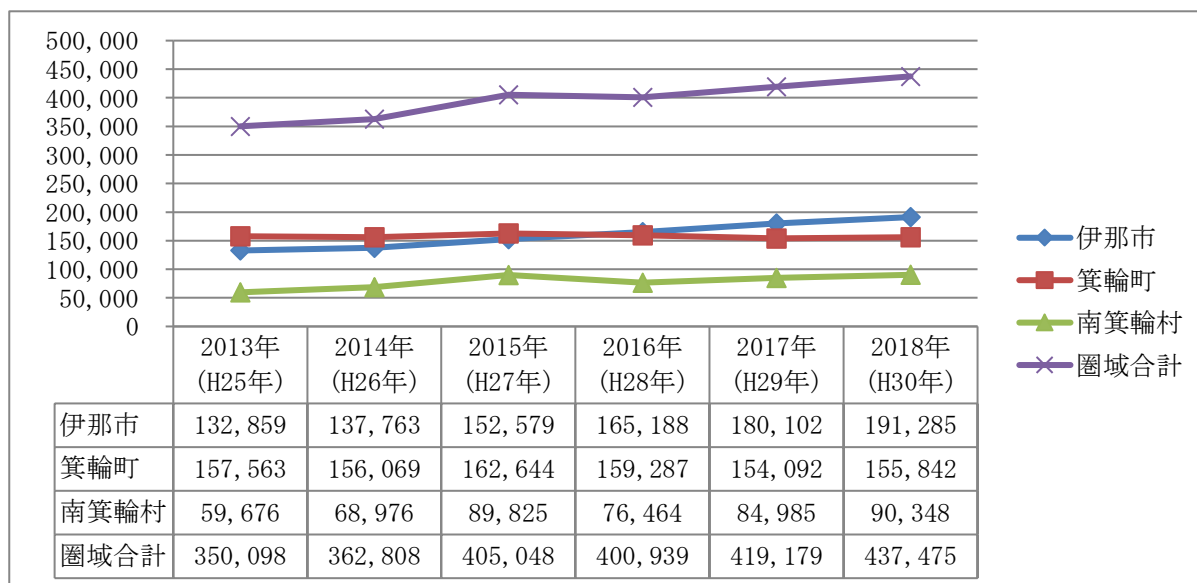
出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

※修正特化係数…

特化係数とは全国平均を 1 とし、地域の生産額に占めるその産業の生産額の割合で、値が「1」より大きいときには、全国と比較してその産業が地域経済に占める割合が相対的に高いことを示し、地域において「強み」のある産業であると考えられる。修正特化係数とは、この特化係数に輸出入分を調整したもので、世界における産業の強みを表す指標。

(ウ) 製造品出荷額等

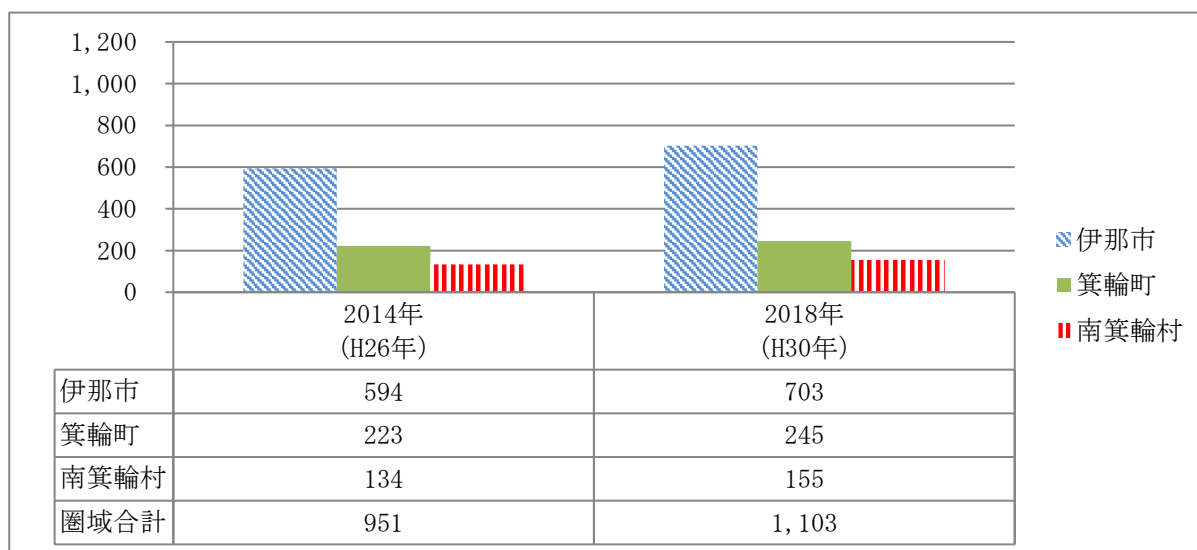
単位：百万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

(エ) 農業産出額

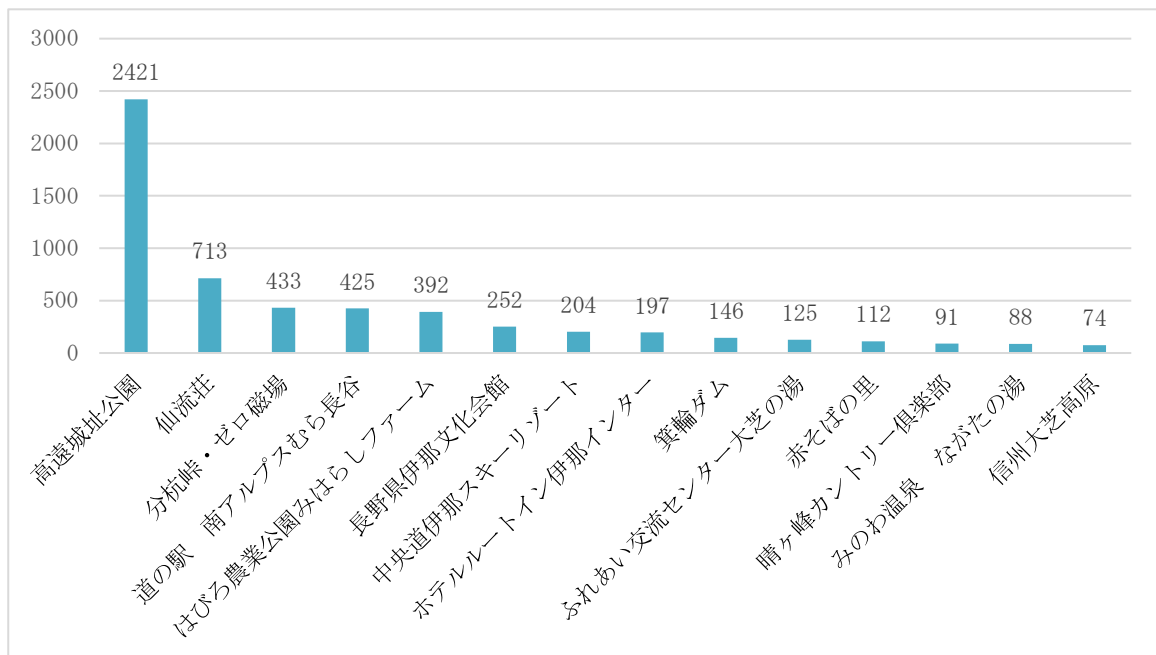
単位：千万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

(オ) 目的地の検索回数 (2018(平成 30)年)

圏域内の休日における自動車での目的地の検索回数



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

カ 子育て

(ア) 圏域内の保育園児数 (各年度 4 月 1 日現在)

単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015 年度 (平成 27 年度)	1, 946	832	697	3, 475
2019 年度 (令和元年度)	2, 068	766	709	3, 543

資料提供：各市町村

(イ) 圏域内の子育て拠点施設の利用者数 (延べ人数) 単位：人 (親子計)

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015 年度 (平成 27 年度)	31, 730	12, 139	4, 952	48, 821
2019 年度 (令和元年度)	27, 536	16, 856	17, 841	62, 233

資料提供：各市町村

キ 地域公共交通

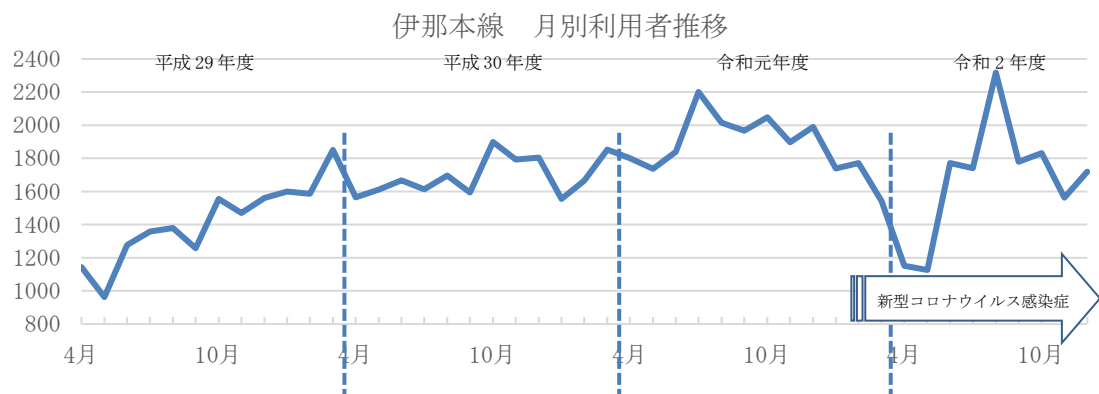
(ア) 循環バスの乗車人員 (2019(令和元)年度)

	路線名	乗車人員 (年間)	乗車人員 (1便当たり)
伊那市	イーナちゃんバス (内回り・外回り)	87,202 人	4.98 人
箕輪町	みのちゃんバス (南東、北西、市街地、東、西、南コース)	28,922 人	6.04 人
南箕輪村	まっくんバス (北、南、東、南原・沢尻コース)	13,220 人	3.06 人

資料提供：各市町村

(イ) 伊那本線の利用者実績

	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)	2019 年度 (令和元年度)	2020 年度 (令和 2 年度)
乗車人員 (年間)	17,005 人	20,319 人	22,549 人	15,003 人 ※4～12 月実績
乗車人員 (1 運行当たり)	6.7 人	9.9 人	11.0 人	9.7 人 ※4～12 月実績



資料提供：各市町村

(2) 圏域の課題

市町村により差異はあるものの、地方圏における都市圏への人口流出や少子高齢化の急速な進行とともに、本格的な人口減少社会へ突入しています。

人口減少による地域経済の縮小や活力の減退を回避するためには、安定した雇用の創出や、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が不可欠です。

そのためには、圏域内で増加傾向にある空き家を活用し、移住を促進することで、産業の担い手確保及び産業の活性化につなげる必要があります。

また、住まいの確保に加えて、子育て施策の充実を図ることで、次世代を担う若者の定住・定着につなげていく必要があります。

加えて、交通弱者の日常生活エリアの拡大や利便性の向上を図るため、地域公

公共交通の連携強化を図る必要があります。

こうした、課題への素早い対応と適切な政策展開を行うためには、圏域を構成する自治体職員の資質向上が欠かせません。

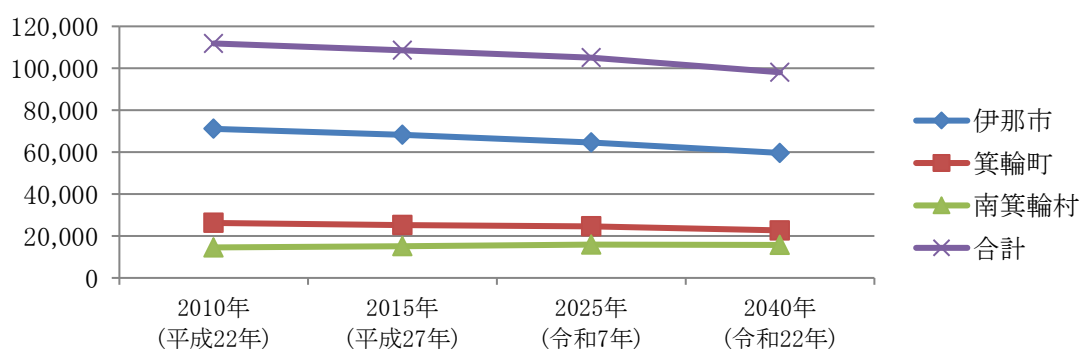
このような課題を解決し、安定した雇用の創出や、若い世代が安心して生活ができる環境をつくるためには、時代に合った地域社会の形成を進めていく必要があります。

(3) 圏域の将来像

当圏域では中心市及び連携町村がそれぞれ行政単位としての個性を発揮し、市町村内の課題を解決していくとともに、圏域では市町村での取り組み以上に、より効果的かつ効率的に産業振興、子育て、地域公共交通、人材育成の各分野での施策に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。この伊那地域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域内での多様な都市機能の充実に努めるとともに、将来にわたり地域住民が安心して暮らせる魅力的な地域づくりに取り組んでいきます。

ア 圏域の人口目標

市町村名	実績値		目標値	
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	2040年 (令和22年)
伊那市	71,083	68,271	64,665	59,616
箕輪町	26,214	25,241	24,509	22,672
南箕輪村	14,498	15,063	15,894	15,800
合計	111,795	108,575	105,068	98,088



3 共生ビジョンの期間

2021年（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。

ただし、毎年、所要の見直しを行うものとします。

4 協定等に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 産業振興

基本目標

圏域内の従業者数 46,411 人 (2016 (平成 28) 年度) → 46,411 人 (2025 年 (令和 7) 年度)

圏域内の製造品出荷額 4,374 億円 (2018 (平成 30) 年度) → 4,552 億円 (2025 (令和 7) 年度)

産業振興 - ①

事業名	産業振興					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。					
期待される効果	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。					
中心市の役割	①関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の開催 ②事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等地産地消の呼びかけ					
連携町村の役割	①関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の参加 ②事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等地産地消の呼びかけ					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	0	0	0	0	0	0
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	助成制度適用設備投資額		186 億円/年 (2019 年 (R1) 年度)		160 億円/年 (2025 年 (R7) 年度)	
	産業立地数		3 件/年 (2019 年 (R1) 年度)		4 件/年 (2025 年 (R7) 年度)	
	ふるさと融資実行数		0 件/年 (2019 年 (R1) 年度)		1 件/年 (2025 年 (R7) 年度)	

イ 福祉

基本目標

圏域内年少人口（毎年４月１日現在）

14,236 人(2020 年(令和２年度)) → 13,431 人(2025 年(令和７年度))

福祉 - ①

事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。					
期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。					
中心市の役割	①子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
連携町村の役割	①子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
費用の考え方	必要経費について、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	120,000
活用を想定している補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市 子育て支援センター（5か所）、こどもひろば 箕輪町 子育て支援センター（2か所） 南箕輪村 子育て支援施設（2か所）					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	上記子育て拠点施設延べ利用者数		62,233 人／年 (2019 年(R1)年度)		63,000 人／年 (2025 年(R7)年度)	

事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	病児・病後児保育事業など共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築を行う。					
期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。					
中心市の役割	①病児・病後児保育事業の共同実施 ②ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ③子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ④ホームページ等を活用した周知、広報 ⑤子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
連携町村の役割	①病児・病後児保育事業の共同実施 ②ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ③子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ④ホームページ等を活用した周知、広報 ⑤子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
費用の考え方	共同実施事業は、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	70,000
活用を想定している 補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	1歳～11歳に占める病児病後児保育登録者の割合		14% (2019年(R1)年度)		20% (2025年(R7)年度)	
	ファミリーサポートセンター協力会員養成講座受講者数		23人/年 (2020年(R2)年度)		23人/年 (2025年(R7)年度)	

事業名	在宅医療・介護連携推進事業の研究					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。医療・介護関係者の情報共有支援を行う ICT ツールとその活用について研究を行う。					
期待される効果	在宅で生活する高齢者が要介護状態になっても、関わる医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができるようになり、高齢者とその家族にとって最適な医療・介護を受けることができる。					
中心市の役割	① 医療機関と介護保険事業所の情報共有を支援し、在宅療養する高齢者を中心とした多職種が連携できるツールの活用について先行して研究をおこなう。 ② ポータルサイトの運用研究・操作研修会の実施 ③ ワーキンググループの設置・運営					
連携町村の役割	① 医療と介護保険事業所の情報共有を支援し、在宅療養する高齢者を中心とした多職種が連携できるツールの活用について研究をおこなう。 ② ポータルサイトの運用について研究・操作研修会への参加 ③ ワーキンググループへの参加					
費用の考え方	<u>各市町村が実施する事業に必要な事業費はそれぞれの市町村が負担する。</u>					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	0	0	0	0	0	0
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	介護保険事業所に占める登録事業所の割合		実績なし (2019 年 (R1) 年度)		50% (2025 年 (R7) 年度)	
	多職種間情報共有事例		実績なし (2019 年 (R1) 年度)		1,900 人 (2025 年 (R7) 年度)	

事業名	支え合い買物サービスシステム構築事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	日常の食料品等の買い物が困難な買物弱者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物支援サービスシステム（商品紹介、受発注、配送、決済までのシステム）を構築する。 併せて、システムを利用できる環境（セットトップボックス設置）を整備するための財政的支援を実施する。					
期待される効果	伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスシステムを構築することにより、買物弱者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。 また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。					
中心市の役割	① 買物サービスシステムの構築、運用及び検証 ② 買物サービスシステム利用環境の整備 ③ 地域住民への周知及び利用促進 ④ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力					
連携町村の役割	① 中心市における買物サービスシステム構築への協力 ② 事業展開に向けた基礎調査の実施					
費用の考え方	中心市におけるシステム構築に係る費用は、中心市が負担する。事業展開に係る費用は、事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	買物サービスシステム利用者数		33 人 (2019 年(R1)年度)		270 人 (2025 年(R7)年度)	

事業名	医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	医師や医療機関の偏在により医療資源の乏しい地域において、看護師が乗車した移動診療車が患者宅等に訪問し、特に高齢者に多い慢性疾患の患者に対してオンライン診療を実施する。 併せて、薬剤師によるオンライン服薬指導についても実証事業を実施するとともに、医薬品配送についても検討する。					
期待される効果	移動診療車に看護師が乗車することで、医師の指示によりオンライン診療補助が可能となるので、診療の質を確保することができる。 また、当該事業により、医師の負担軽減（往診の減少）が図られるとともに、患者及び家族の通院に対する負担（時間面・費用面）の軽減が図られる。 併せて、オンライン服薬指導を実施することで、一連の受診を自宅等の身近な場所で行うことができる。					
中心市の役割	① モバイルクリニック事業の推進及び検証 ② 医師会及び薬剤師会との調整 ③ オンライン服薬指導及び医薬品配送の実証 ④ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力					
連携町村の役割	① 中心市におけるモバイルクリニック事業への協力 ② 事業展開に向けた基礎調査の実施					
費用の考え方	中心市におけるモバイルクリニック事業（オンライン服薬指導の実証を含む）の推進及び検証に係る費用は、中心市が負担する。事業展開に係る費用は、事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	オンライン診療実施 医療機関数		6 機関 (2019 年 (R1) 年度)		40 機関 (2025 年 (R7) 年度)	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野

ア 地域公共交通

基本目標

3 市町村の公共交通の年間利用者数

236,952 人／年（2019(令和元)年度） → 252,000 人／年（2025(令和7)年度）

地域公共交通 - ①

事業名	伊那本線バス（行政区域間縦断路線バス）運行事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3 市町村を結ぶバス路線を運行する。					
期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。					
中心市の役割	① 運行委託に係るバス事業者との総合調整 ② 既存の公共交通との接続の調整及び結節の改善 ③ 地域住民への周知及び利用促進 ④ 住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整					
連携町村の役割	① 中心市のバス事業者との調整への協力 ② 既存の公共交通との接続の調整及び結節の改善 ③ 地域住民への周知及び利用促進 ④ 住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整					
費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る費用は、連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	225,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	伊那本線利用者人数		22,549 人/年 (2019 年(R1)年度)		24,000 人/年 (2025 年(R7)年度)	

事業名	ドアツードア乗合タクシー（A I 最適運行・自動配車サービス）や タクシー運賃補助等住民の移動支援に係る事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	A I を活用したドアツードア乗合タクシーの運行内容の継続的な改善・最適化並びに交通弱者に対する <u>精算管理システム DTaM を活用した運賃補助による一般タクシーを利用</u> した移動支援を行う。					
期待される効果	A I による自動配車システムにより、限られた車両数でも利便性の高いドアツードア乗合タクシーの運行が可能となる。また、 <u>精算管理システム DTaM を活用した交通弱者への移動支援に伴う一般タクシーの利用の増加が、タクシー事業者の経営支援に繋がり、ドアツードア乗合タクシーを含む地域公共交通の安定した運行存続が図られる。</u> 中心市において実施した実証データを連携町村と共有することで、連携町村における導入検討が可能となる。					
中心市の役割	①実証に係る事業者との調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③連携町村への情報共有及び事業展開時の協力					
連携町村の役割	①中心市における実証への協力 ②事業展開に向けた取組					
費用の考え方	実証に係る費用は、当該事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	4,000	24,696	25,000	25,000	25,000	103,696
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	ドアツードア乗合タクシー利用者数 <u>タクシー運賃補助移動支援利用者数</u>	1 日平均:30.3 件 乗合率:35.9% (2020 (R2) 年度 4 月～10 月)			1 日平均:120.0 件 乗合率:45.0% (2025 年 (R7) 年度)	

イ 情報インフラ

基本目標

新規登録コンテンツ数

717 件／年 （2019(令和元)年度) → 860 件／（2025(令和 7)年度）

情報インフラ - ①

事業名	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビのデータ放送を活用して情報配信を行う。					
期待される効果	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。					
中心市の役割	① 放送システムの運営 ② 放送システムによる行政情報等の発信					
連携町村の役割	① 放送システムの運営 ② 放送システムによる行政情報等の発信					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	5,140
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	新規登録コンテンツ数		717 件/年 (2019 年 (R1) 年度)		860 件/年 (2025 年 (R7) 年度)	

ウ 移住定住・地域振興

基本目標

圏域内の人口目標

108,575 人(2015 年(平成 27 年))→ 107,662 人(2025 年(令和 7 年))

移住定住・地域振興 - ①

事業名	空き家バンク					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内への移住・定住を推進するため、空き家の利活用を促進する。					
期待される効果	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。					
中心市の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページの構築及び運営 ③空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
連携町村の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
費用の考え方	①行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ②ホームページの構築及び運営に係わる費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	460	200	300	200	300	1,460
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	空き家バンク登録件数		91 件/年 (2019 年(R1)年度)		128 件/年 (2025 年(R7)年度)	
	空き家バンク成約件数		64 件/年 (2019 年(R1)年度)		90 件/年 (2025 年(R7)年度)	
	空き家バンク利用居住者数		128 人/年 (2019 年(R1)年度)		180 人/年 (2025 年(R7)年度)	

事業名	※ X R 技術等を活用した移住・定住促進や関係人口づくりに関する事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	<u>戦略的シティープロモーションの一環として構築した X R 技術を活用し、リアルとバーチャルの融合による移住体験や歴史・文化探訪、手軽に情報を取得できる場の提供等、多様なコミュニケーションを図る「メタバース」空間を運用する。また、モノやスキルなど地域資源を共有し、持続可能な地域づくりを目指す「シェアリングエコノミー」や地域情報、移住に関する情報を手軽に取得できる「LINE」、伊那谷での多様な働き方や暮らし方を提供する「ワーケーション」の活用により、関係人口の創出や移住定住の促進を図る。</u>					
期待される効果	P C やスマホ等、手軽に利用できることから、市民のほか圏域内の幅広い世代が利用でき、ニーズとシーズのマッチングによる労力及び資産等を活かした支え合いや交流の場が生まれ、新たなつながりが創出できる。また、 <u>魅力あるコンテンツをいかしたワーケーション推進や情報発信等を広く行い、圏域内の認知度や魅力向上のほか、関係人口の増加及び移住定住の促進が期待できる。</u>					
中心市の役割	① システム等の運用による移住定住の促進 ② ホームページや SNS 等を活用した <u>利用促進・広報 P R</u>					
連携町村の役割	① 中心市における各事業への協力、 <u>広報 P R</u> ② <u>関係人口創出及び移住定住促進に向けた協力や連携</u>					
費用の考え方	中心市におけるシステム等の運用に係る費用は、中心市が負担する。事業展開に係る費用は、実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費 (千円)	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	—	6,820	6,820	6,820	6,820	27,280
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）			目標値（達成年度）	
	20代から40代が世帯主の移住・定住者数	52人 (2021(R03)年度)			72人 (2025(R07)年度)	
	<u>伊那市LINE公式アカウント利用者数</u>	4,200人 (2021(R03)年度)			5,000人 (2025(R07)年度)	

※ X R 技術とは：現実世界と仮想世界を融合することで、現実にはないものを知覚できる
先端技術の総称（V R（仮想現実）や A R（拡張現実）、M R（複合現実）技術など）。

(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野

ア 人材育成・交流促進

基本目標

3 市町村の合同職員研修の受講者数

350 人／年（2020（令和 2）年度） → 200 人／年（2025（令和 7）年度）

人材育成・交流促進 - ①

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同職員研修実施回数		4 回／年 (2021 (R03) 年度)		4 回／年 (2025 (R07) 年度)	